

—巻頭エッセイ—

過去の解明の科学から未来予測の科学へ

—21世紀の新しい地質調査サービス機関をめざして—

小玉喜三郎¹⁾

明けましておめでとうございます。21世紀の始まりに当たりご挨拶申し上げます。

本年はついに行革のスタートの年になりました。新年早々1月6日から通産省をはじめとする現在の中央省庁は戦後はじめて大幅に改革されます。通産省と工業技術院は廃止され、新たな経済産業省のもとに再編されます。地質調査所を含む工技院傘下の15研究所は、いったん1月から3月までは経済産業省直属の「産業技術総合研究所」として統合されます。地質調査所は「産業技術総合研究所地質調査所」になりますが、中身は全くこれまでと変わりません。3ヶ月はとりあえずこのかたちをとりますが、4月1日からは「独立行政法人産業技術総合研究所・地質調査総合センター」として再スタートします。

独立行政法人は引き続き国立研究所として、公共的な調査・研究機関の機能を果たしますが、会計や人事制度、予算執行方法などの運営方法は、これまで国の会計法などで縛られていた制約から大幅に緩和され、研究所の自主的判断に任されます。一方で、経営の効率化、国民・社会へのサービスの質的向上を基準として定期的に評価がなされ、組織の改編や運営の改善に反映されます。

新法人の地質の調査業務の推進体制については、調査・研究能力のレベルアップと、社会へのサービス向上の両面をめざして以下のようにする予定です。まず、社会的にも行政的にも重要な戦略性の高い研究テーマに対応すべく、時限的・集中的に研究を推進する2つの「研究センター」（「深部地質環境研究センター」、「活断層研究センター」）を設けます。一方で、継続的、長期的な研究を実施する3つの「研究部門」（「地球科学情報研究部門」、「地圏資源環境研究部門」、「海洋資源環境研究部門」）を置き、さらに対外的な情報提供や研究協力のサービスを専属的

に実施するために、「地質調査情報部」、「地質標本館」、「国際地質協力室」、「産学官連携センター（北海道連携研究体、関西連携研究体）」を設置する予定です。これらのユニットは管理的にはそれぞれ独立した自律的な単位ですが、密接な連携が必要なため、連携推進体制として「地質調査総合センター（英語名はGeological Survey of Japan）」を設けることになりました。

やや複雑な内部の組織構造は別として、皆様から見た場合には、この「地質調査総合センター」が一元的な窓口になります。総合センターをハブとして各ユニットが連携し、社会が必要とする最新で最高品質の地球科学情報をタイムリーに作成し、より利用しやすい配信手段（インターネットなど）を駆使してその提供に努めます。地質標本館でのショップの経営なども検討中です。新法人の機能を最大限活用して新しいサービスの向上に努めて参ります。

21世紀はどのような時代になるのでしょうか。物質的な豊かさを追求した時代、そのために資源を開発し、また戦争をした20世紀とは異なり、次の新しい世紀にはどのような世界が広がるのでしょうか。平和で、安全で未来に希望がもてる時代とするためには、市民を中心とした、一人一人が正しい科学的判断を行えるような社会、そのためにも最新で正確な科学的情報を必要とする社会の構築が期待されます。地下の地質の実態を正確に把握し効率的に資源を開発した20世紀の地球科学から、過去の変動から未来を予測し、安全で健康な社会をデザインするための実用的な地球科学が、すでに防災や環境問題などの分野で緊急に要請されています。これまでの地質調査所とは一味違う新たな地質調査サービス機関をめざしますので、皆様のご理解と暖かいご支援をお願いいたします。

1) 地質調査所 所長

キーワード：地質調査所、独立行政法人産業技術総合研究所、経済産業省、地質調査総合センター、地球科学情報